

# 企業評価専門部会の報告

平成21年4月21日

## 1. 平成21・22年度の主な改正点(1/2)

- ( ) 従来の直轄の工事成績(4年分)に加え、都府県(沖縄県を除く)の工事成績(2年分)を加算することとした。
- ( ) 工事金額を対数化することにより、工事成績をより重視した技術評価点数にした。
- ( ) 技術評価点数が0点の企業は、等級区分のある工事種別において最下位等級(一般土木であればDランク)とした。

# 1. 平成21・22年度の主な改正点(2/2)

## 経過措置の取扱いについて

- (1) 前回審査で最低等級ではなかったが、今回審査で技術評価点数が0点となる会社が、資格審査を希望する会社全体の約5%にのぼること。
- (2) パブリックコメントにおいても、  
公共事業が減少する中で、受注実績を上げられない会社が増加しており、参入機会の拡大を図る方策が必要  
少なくとも4年間に1件以上の受注実績が必要なため、等級を維持しよう  
とすれば、無理な受注や不必要な入札参加が増加する恐れがある  
といった意見があった。
- (3) 現下の民需の大幅な冷え込みや緊急総合対策等による公共工事の増加  
等といった経済情勢を勘案する必要がある。

急激な等級の変更は現時点においては影響が大きいものと考え、経過措置として、等級が変更する場合には従前の等級に留まることに加え、技術評価点数が0点であっても同様に従前の等級に留まることができるものとした。

## 2. 技術評価点数の算定式 (1/2)

現行の算定式による技術評価点数は工事規模が支配的な要素となっている傾向にあるため、地方公共団体の実績も考慮し、工事成績評定をより重視した評価とする。

(現在(平成19・20年度)の技術評価点数の算定式)

技術評価点数 =

$$\begin{aligned} & \frac{\{([\text{成績評定}] - 65) \times [\text{技術的難易度}] \times [\text{工事規模}] \times [\text{総合評価}] \times [\text{部局係数}] \times [\text{調整係数}]\}}{\{ \\ & + \{ [\text{技術的難易度}] \times [\text{工事規模}] \times [\text{総合評価}] \times [\text{部局係数}] \} \end{aligned}$$



(見直し案)

技術評価点数 =

$$\begin{aligned} & \frac{\{([\text{成績評定}] - 65) \times [\text{技術的難易度}] \times \text{Log}[\text{工事規模}] \times [\text{総合評価}] \times [\text{部局係数}] \\ & \times [\text{調整係数}] \times [\text{直近係数}]\}}{\{ \\ & + \{ [\text{技術的難易度}] \times \text{Log}[\text{工事規模}] \times [\text{総合評価}] \times [\text{部局係数}] \\ & \times [\text{調整係数}] \times [\text{直近係数}]\}} \\ & + \{([\text{成績評定}] - \text{成績評定平均点}) \times \text{Log}[\text{工事規模}] \times [\text{部局係数}] \times [\text{直近係数}]\} \end{aligned}$$

— : 提案し、施工(落札)した者    — : 提案し、落札できなかった者    — : 他の公共発注機関の実績

赤字: 平成19・20年度の算定式から見直した指標    青字: 新たに追加した指標

## 2. 技術評価点数の算定式 (2/2)

【成績評定】 工事成績評定点。直轄工事は65点を控除する。  
地方公共団体は各団体の平均点を控除する。

【技術的難易度】

工事技術的 難易度						
係数 (下段:見直し案)	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0
		1.25	1.5	1.75	2.0	

【工事規模】 最終請負金額を百万円で除した数値。対数値として用いる。

【総合評価】 総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)における評価結果(加算点)を反映。

$$\text{【総合評価】} = 1 + \text{【得点率】} (1.0 \sim 2.0)$$

$$\text{【得点率】} = \text{得点} / \text{加算点}$$

【部局係数】

	工事請負金額	部局係数	
		現行	見直し案
当該地方支分部局 が発注した工事	全工事	1.0	1.0
他の地方支分部局 が発注した工事	7億9,000万円以上	1.0	1.0
	2億円以上 7億9,000万円未満	0.5	
	2億円未満	0.2	0.5
地方公共団体の実績		-	0.1

【調整係数】 低入札価格調査対象者で、かつ工事成績65点未満の場合に「2」を乗じる。  
地方公共団体の成績評定平均点以下の工事の場合は「0」を乗じる。

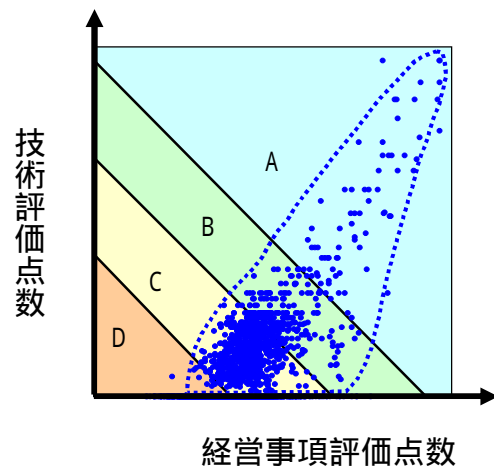
【直近係数】

実績工事	係数	
	現行	見直し案
直近2年以内の完成工事	1.0	2.0
直近2年超 4年以内の完成工事	1.0	1.0

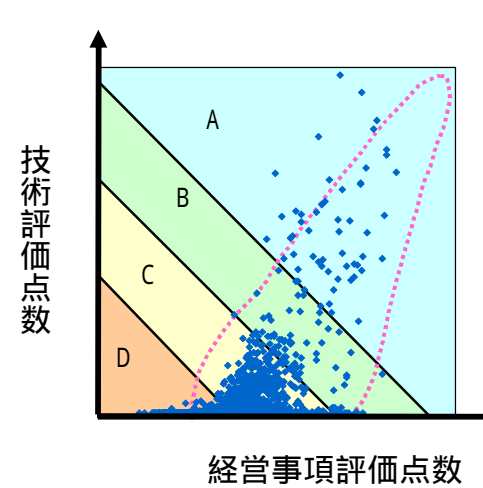
# (参考) 登録業者の分布

## A 地方整備局の一般土木

〔H19・20年度の分布〕



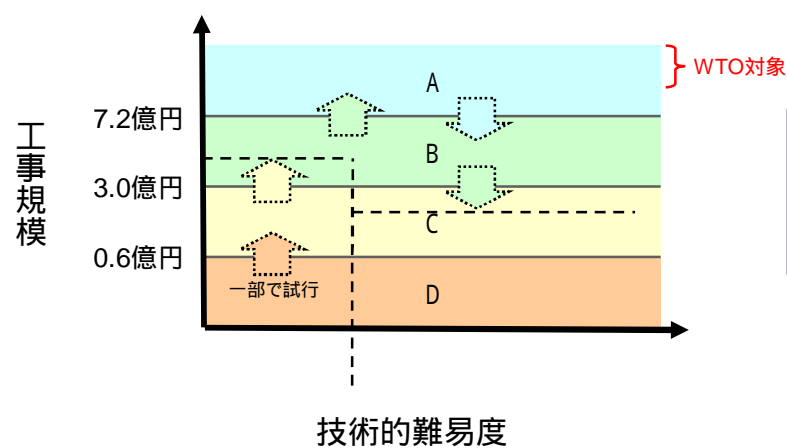
〔H21・22年度の分布〕



### 3. 発注標準

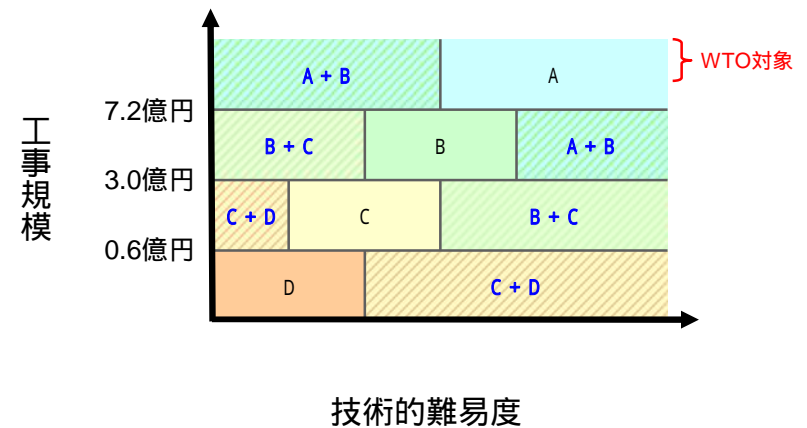
工事規模と技術的難易度の2軸による区分とし、企業の競争参加機会が拡大するよう各等級の領域を拡大・重複する発注標準とする。

〔現行〕一般土木工事の場合



WTO政府調達協定対象工事(7.9億円以上)の場合、等級区分に係わらず経営事項評価点数が一定点数以上であることのみが資格要件となる。

〔見直し案〕



同じ工事規模でも技術的難易度に応じて工事に必要な技術力が異なるため、工事規模と技術的難易度の2軸とし、技術的難易度に応じて、上位または下位等級の企業の競争参加機会を認める発注標準とする。

## 4. 今後の課題

### (1) 平成21、22年度改正内容の検証

改正趣旨の実現状況

- ・直轄工事の実績は無いが、県工事で優良な実績を有する企業の評価を高めることが可能になったか。
- ・完成工事高と工事成績の評価のバランスが適切なものとなったか。
- ・直轄工事、県工事でも不良不適格企業の評価を低めることが可能となったか。

改正内容の周知状況、経過措置の周知状況が十分であったか。

### (2) 次回改正に向けた検討の前倒し

検証結果を基に、周知期間を十分確保するとともに、次回における経過措置の扱いを検討する。

主な検討課題(想定)

- ・直轄工事と県工事の実績のウエイトや優良な工事实績の線引きの考え方
- ・工事規模と工事成績の適切なバランスとなる計算式のあり方
- ・技術評価点数0点の企業 = 最下位等級と扱ってよいか
- ・次回の経過措置の考え方
- ・周知方法や周知期間



---

(参考) H21・22年度資格審査における  
工事種別ごとのランク変動について

## H21・22競争参加資格審査結果(8地方整備局、ランク別の建設業者数)

(一般土木)

上段( ):増減  
下段:会社数

上段<>:技術点0会社数  
中段:会社数  
下段:ランク中の会社に占める割合

	H19・20				H21・22				経過措置			
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
東北	30	41	751	2,067	(▲ 2) 28	(2) 43	(▲ 23) 728	(404) 2,471	6 (21.4%)	23 (53.5%)	<13> 489 (67.2%)	347 (14.0%)
関東	41	76	1,149	2,838	(▲ 2) 39	(7) 83	(192) 1,341	(280) 3,118	0 (0.0%)	27 (32.5%)	<10> 76 (5.7%)	238 (7.6%)
北陸	29	61	694	1,705	(▲ 3) 26	(5) 66	(167) 861	(254) 1,959	3 (11.5%)	17 (25.8%)	<38> 100 (11.6%)	39 (2.0%)
中部	33	51	736	2,130	(▲ 4) 29	(▲ 5) 46	(27) 763	(397) 2,527	4 (13.8%)	13 (28.3%)	<40> 224 (29.4%)	7 (0.3%)
近畿	37	83	878	3,934	(▲ 5) 32	(▲ 4) 79	(103) 981	(500) 4,434	0 (0.0%)	31 (39.2%)	<111> 243 (24.8%)	31 (0.7%)
中国	31	31	396	1,770	(▲ 3) 28	(6) 37	(2) 398	(349) 2,119	1 (3.6%)	8 (21.6%)	<15> 178 (44.7%)	6 (0.3%)
四国	29	43	410	1,279	(▲ 2) 27	(5) 48	(12) 422	(248) 1,527	0 (0.0%)	15 (31.3%)	<5> 93 (22.0%)	20 (1.3%)
九州	27	41	595	3,541	(▲ 4) 23	(6) 47	(103) 698	(522) 4,063	2 (8.7%)	14 (29.8%)	<18> 121 (17.3%)	21 (0.5%)
合計	257	427	5,609	19,264	(▲ 25) 232	(22) 449	(583) 6,192	(2954) 22,218	<0> 16 (6.9%)	<0> 148 (33.0%)	<250> 1,524 (24.6%)	709 (3.2%)

※精査中につき、今後変更の可能性がある。また、4月1日時点の随時受付は反映していない。

※合計は、8地方整備局の集計値のため、同一企業が複数の地方整備局に登録している場合、重複計上されている。

## H21・22競争参加資格審査結果(8地方整備局、ランク別の建設業者数)

(AS舗装)

上段( ):増減  
下段:会社数

上段<>:技術点0会社数  
中段:会社数  
下段:ランク中の会社に占める割合

	H19・20			H21・22			経過措置		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
東北	29	1,619		(0) 29	(274) 1,893		15 (51.7%)	360 (19.0%)	
関東	34	366	2,009	(0) 34	(9) 375	(317) 2,326	3 (8.8%)	<15> 50	69 (3.0%)
北陸	28	341	799	(0) 28	(48) 389	(163) 962	3 (10.7%)	<44> 57	36 (3.7%)
中部	35	161	1,416	(4) 39	(14) 175	(227) 1,643	2 (5.1%)	<10> 45	19 (1.2%)
近畿	34	345	1,948	(1) 35	(35) 380	(351) 2,299	14 (40.0%)	<94> 108	35 (1.5%)
中国	30	942		(▲1) 29	(163) 1,105		8 (27.6%)	0 (0.0%)	
四国	24	180	443	(1) 25	(▲33) 147	(147) 590	4 (16.0%)	<5> 39	4 (0.7%)
九州	35	231	1,927	(2) 37	(▲11) 220	(407) 2,334	4 (10.8%)	<22> 77	11 (0.5%)
合計	249	4,185	8,542	(7) 256	(499) 4,684	(1612) 10,154	<0> 53 (20.7%)	<190> 736 (15.7%)	174 (1.7%)

※精査中につき、今後変更の可能性がある。また、4月1日時点の随時受付は反映していない。

※合計は、8地方整備局の集計値のため、同一企業が複数の地方整備局に登録している場合、重複計上されている。

※東北及び中国地方整備局は、C等級を設けていない。

## H21・22競争参加資格審査結果(8地方整備局、ランク別の建設業者数)

(鋼橋上部)

上段( ):増減  
下段:会社数

上段<>:技術点0会社数  
中段:会社数  
下段:ランク中の会社に占める割合

	H19・20		H21・22		経過措置	
	A	B	A	B	A	B
東北	62	645	(▲ 5) 57	(127) 772	<1> 23 (40.4%)	35 (4.5%)
関東	80	624	(19) 99	(138) 762	2 (2.0%)	17 (2.2%)
北陸	59	597	(4) 63	(109) 706	<4> 10 (15.9%)	0 (0.0%)
中部	42	649	(6) 48	(126) 775	<1> 2 (4.2%)	3 (0.4%)
近畿	40	736	(2) 42	(174) 910	<1> 2 (4.8%)	1 (0.1%)
中国	35	483	(▲ 2) 33	(98) 581	7 (21.2%)	1 (0.2%)
四国	35	459	(0) 35	(82) 541	2 (5.7%)	0 (0.0%)
九州	42	826	(▲ 3) 39	(234) 1,060	<1> 3 (7.7%)	2 (0.2%)
合計	395	5,019	(21) 416 0	(1088) 6,107 0	<8> 51 (12.3%)	59 (1.0%)

※精査中につき、今後変更の可能性がある。また、4月1日時点の随時受付は反映していない。

※合計は、8地方整備局の集計値のため、同一企業が複数の地方整備局に登録している場合、重複計上されている。

## H21・22競争参加資格審査結果(8地方整備局、ランク別の建設業者数)

(造園)

上段( ):増減  
下段:会社数

上段<>:技術点0会社数  
中段:会社数  
下段:ランク中の会社に占める割合

	H19・20		H21・22		経過措置	
	A	B	A	B	A	B
東北						
関東	270	1,434	(▲ 11) 259	(210) 1,644	<13> 32 (12.4%)	34 (2.1%)
北陸	100	926	(10) 125	(152) 1,063	<15> 22 (17.6%)	12 (1.1%)
中部	221	1,068	(▲ 45) 176	(203) 1,271	<44> 91 (51.7%)	1 (0.1%)
近畿	130	1,429	(20) 150	(153) 1,582	<20> 25 (16.7%)	8 (0.5%)
中国	250	452	(▲ 44) 206	(144) 596	<11> 14 (6.8%)	0 (0.0%)
四国						
九州	255	1,082	(▲ 31) 224	(202) 1,284	<41> 66 (29.5%)	1 (0.1%)
合計	1,226	6,391	(▲ 101) 1,140	(1064) 7,440	<144> 250 (21.9%)	56 (0.8%)

※精査中につき、今後変更の可能性がある。また、4月1日時点の随時受付は反映していない。

※合計は、8地方整備局の集計値のため、同一企業が複数の地方整備局に登録している場合、重複計上されている。

※東北及び四国地方整備局は、当該工種に等級区分を設けていない。

## H21・22競争参加資格審査結果(8地方整備局、ランク別の建設業者数)

(建築)

上段( ):増減  
下段:会社数

上段<>:技術点0会社数  
中段:会社数  
下段:ランク中の会社に占める割合

	H19・20				H21・22				経過措置			
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
東北	26	55	533	1,235	(▲ 3) 23	(4) 59	(▲ 71) 462	(340) 1,575	6 (26.1%)	<3> 28 (47.5%)	<99> 251 (54.3%)	1 (0.1%)
関東	35	125	998	1,729	(4) 39	(33) 158	(▲ 141) 857	(554) 2,283	7 (17.9%)	<3> 14 (8.9%)	<59> 106 (12.4%)	199 (8.7%)
北陸	30	71	527	1,058	(▲ 3) 27	(15) 86	(▲ 38) 489	(290) 1,348	9 (33.3%)	<11> 27 (31.4%)	<185> 196 (40.1%)	34 (2.5%)
中部	37	104	436	1,401	(▲ 8) 29	(▲ 16) 88	(▲ 72) 364	(396) 1,797	<1> 12 (41.4%)	<22> 50 (56.8%)	<173> 214 (58.8%)	0 (0.0%)
近畿	38	81	395	2,551	(▲ 2) 36	(10) 91	(▲ 51) 344	(468) 3,019	<1> 9 (25.0%)	<21> 36 (39.6%)	<21> 171 (49.7%)	10 (0.3%)
中国	26	65	398	1,024	(▲ 3) 23	(5) 70	(▲ 83) 315	(328) 1,352	8 (34.8%)	<6> 21 (30.0%)	<53> 90 (28.6%)	7 (0.5%)
四国	30	44	299	710	(▲ 2) 28	(11) 55	(▲ 69) 230	(250) 960	8 (28.6%)	<3> 14 (25.5%)	<22> 38 (16.5%)	20 (2.1%)
九州	28	71	530	2,136	(▲ 1) 27	(3) 74	(▲ 97) 433	(545) 2,681	9 (33.3%)	<15> 32 (43.2%)	<170> 226 (52.2%)	12 (0.4%)
合計	250	616	4,116	11,844	(▲ 18) 232	(65) 681	(▲ 622) 3,494	(3171) 15,015	<2> 68 (29.3%)	<84> 222 (32.6%)	<782> 1,292 (37.0%)	283 (1.9%)

※精査中につき、今後変更の可能性がある。また、4月1日時点の随時受付は反映していない。

※合計は、8地方整備局の集計値のため、同一企業が複数の地方整備局に登録している場合、重複計上されている。

## H21・22競争参加資格審査結果(8地方整備局、ランク別の建設業者数)

(電気設備)

上段( ):増減  
下段:会社数

上段<>:技術点0会社数  
中段:会社数  
下段:ランク中の会社に占める割合

	H19・20			H21・22			経過措置		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
東北	43	265	724	(▲ 3) 40	(▲ 46) 219	(171) 895	11 (27.5%)	<31> 110 (50.2%)	383 (42.8%)
関東	54	481	1,088	(14) 68	(9) 490	(197) 1,285	<2> 12 (17.6%)	<12> 16 (3.3%)	203 (15.8%)
北陸	53	298	637	(5) 58	(17) 315	(99) 736	<1> 10 (17.2%)	<69> 69 (21.9%)	36 (4.9%)
中部	53	272	730	(11) 64	(▲ 32) 240	(162) 892	<2> 9 (14.1%)	<78> 104 (43.3%)	9 (1.0%)
近畿	64	215	1,055	(4) 68	(7) 222	(146) 1,201	<5> 16 (23.5%)	<28> 35 (15.8%)	12 (1.0%)
中国	51	292	471	(175) 226	(▲ 190) 102	(121) 592	<41> 109 (48.2%)	<29> 30 (29.4%)	4 (0.7%)
四国	40	95	551	(8) 48	(10) 105	(72) 623	8 (16.7%)	<5> 16 (15.2%)	37 (5.9%)
九州	44	385	833	(3) 47	(▲ 56) 329	(232) 1,065	<2> 11 (23.4%)	<96> 140 (42.6%)	4 (0.4%)
合計	402	2,303	6,089	(217) 619	(▲ 281) 2,022	(1200) 7,289	<53> 186 (30.0%)	<348> 520 (25.7%)	688 (9.4%)

※精査中につき、今後変更の可能性がある。また、4月1日時点の随時受付は反映していない。

※合計は、8地方整備局の集計値のため、同一企業が複数の地方整備局に登録している場合、重複計上されている。

## H21・22競争参加資格審査結果(8地方整備局、ランク別の建設業者数)

(暖冷房)

上段( ):増減  
下段:会社数

上段<>:技術点0会社数  
中段:会社数  
下段:ランク中の会社に占める割合

	H19・20			H21・22			経過措置		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
東北	61	337	1,092	(▲ 3) 58	(▲ 154) 183	(388) 1,480	<5> 19 (32.8%)	<68> 68 (37.2%)	379 (25.6%)
関東	61	539	1,440	(9) 70	(▲ 126) 413	(485) 1,925	<4> 9 (12.9%)	<22> 26 (6.3%)	173 (9.0%)
北陸	52	347	994	(6) 58	(▲ 74) 273	(294) 1,288	<8> 8 (13.8%)	<133> 135 (49.5%)	27 (2.1%)
中部	60	409	983	(0) 60	(▲ 147) 262	(398) 1,381	<10> 12 (20.0%)	<151> 165 (63.0%)	0 (0.0%)
近畿	71	270	1,777	(▲ 5) 66	(▲ 69) 201	(425) 2,202	<14> 21 (31.8%)	<98> 106 (52.7%)	8 (0.4%)
中国	49	319	678	(47) 96	(▲ 109) 210	(298) 976	<27> 39 (40.6%)	<77> 77 (36.7%)	4 (0.4%)
四国	40	144	601	(2) 42	(▲ 45) 99	(186) 787	<3> 3 (7.1%)	<18> 22 (22.2%)	8 (1.0%)
九州	58	369	1,527	(▲ 2) 56	(▲ 113) 256	(526) 2,053	<15> 20 (35.7%)	<140> 158 (61.7%)	8 (0.4%)
合計	452	2,734	9,092	(54) 506	(▲ 837) 1,897	(3000) 12,092	<86> 131 (25.9%)	<707> 757 (39.9%)	607 (5.0%)

※精査中につき、今後変更の可能性がある。また、4月1日時点の随時受付は反映していない。

※合計は、8地方整備局の集計値のため、同一企業が複数の地方整備局に登録している場合、重複計上されている。